財務諸表

2019年3月期及び2020年3月期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

（単位：百万円）

●資産の部

科目	2018年度（2019年3月31日）	2019年度（2020年3月31日）
（資産の部）		
現金預け金	66,211	80,889
現金	13,658	15,200
預け金	52,553	65,689
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	304,272	299,751
国債	52,294	34,324
地方債	10,692	7,333
社債	120,726	137,307
株式	17,146	15,130
その他の証券	103,412	105,654
貸出金	698,420	714,678
割引手形	6,211	4,863
手形貸付	26,234	25,875
証書貸付	571,139	579,738
当座貸越	94,834	104,200
外国為替	1,101	1,202
外国他店預け	478	872
取立外国為替	623	329
その他資産	7,743	7,607
前払費用	61	63
未収収益	940	831
金融派生商品	11	79
その他の資産	6,729	6,632
有形固定資産	16,003	15,611
建物	4,564	4,386
土地	10,346	10,066
リース資産	35	32
建設仮勘定	7	90
その他の有形固定資産	1,049	1,035
無形固定資産	359	236
ソフトウエア	309	182
ソフトウエア仮勘定	7	11
その他の無形固定資産	42	42
繰延税金資産	−	1,454
支払承諾見返	1,699	1,566
貸倒引当金	△ 11,667	△ 11,514
資産の部合計	1,085,214	1,112,553

●負債及び純資産の部

科目	2018年度（2019年3月31日）	2019年度（2020年3月31日）
（負債の部）		
預金	902,030	920,654
当座預金	41,426	42,487
普通預金	362,282	378,466
貯蓄預金	9,391	9,414
通知預金	1,204	1,536
定期預金	476,068	476,196
定期積金	7,294	7,155
その他の預金	4,362	5,397
譲渡性預金	48,670	54,700
コールマネー	221	1,632
借用金	55,559	60,960
借入金	55,559	60,960
外国為替	5	0
未払外国為替	5	0
その他負債	2,335	5,910
未払法人税等	541	297
未払費用	653	635
前受収益	354	490
給付補填備金	1	1
金融派生商品	179	36
リース債務	38	34
その他の負債	565	4,414
賞与引当金	364	358
退職給付引当金	3,180	85
睡眠預金払戻損失引当金	222	188
株式報酬引当金	22	35
繰延税金負債	407	−
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,661
支払承諾	1,699	1,566
負債の部合計	1,016,427	1,047,753
（純資産の部）		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,702
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,951	4,951
利益剰余金	23,277	24,188
利益準備金	924	1,012
その他利益剰余金	22,352	23,175
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	22,114	22,938
自己株式	△ 188	△ 189
株主資本合計	59,334	60,245
その他有価証券評価差額金	5,847	1,041
土地再評価差額金	3,566	3,474
評価・換算差額等合計	9,413	4,515
新株予約権	38	38
純資産の部合計	68,786	64,799
負債及び純資産の部合計	1,085,214	1,112,553

損益計算書

（単位：百万円）

科目	2018年度（2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）	2019年度（2019年4月 1日から 2020年3月31日まで）
経常収益	17,311	17,470
資金運用収益	13,985	13,988
貸出金利息	10,333	10,070
有価証券利息配当金	3,595	3,862
コールローン利息	0	0
預け金利息	40	40
その他の受入利息	14	13
役務取引等収益	1,775	1,979
受入為替手数料	615	653
その他の役務収益	1,159	1,326
その他業務収益	612	630
商品有価証券売買益	4	2
国債等債券売却益	581	559
国債等債券償還益	8	16
金融派生商品収益	4	2
その他の業務収益	14	48
その他経常収益	937	872
償却債権取立益	63	58
株式等売却益	629	623
金銭の信託運用益	47	73
その他の経常収益	196	116
経常費用	15,591	15,145
資金調達費用	477	430
預金利息	460	394
譲渡性預金利息	7	12
コールマネー利息	4	21
債券貸借取引支払利息	1	−
借用金利息	1	1
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,635	1,579
支払為替手数料	108	106
その他の役務費用	1,527	1,472
その他業務費用	436	855
外国為替売買損	404	323
国債等債券売却損	0	−
国債等債券償還損	16	159
国債等債券償却	13	371
営業経費	11,741	11,460
その他経常費用	1,300	819
貸倒引当金繰入額	616	224
貸出金償却	446	47
株式等売却損	−	137
株式等償却	117	337
その他の経常費用	119	71
経常利益	1,719	2,324
特別損失	245	157
固定資産処分損	44	3
減損損失	200	154
税引前当期純利益	1,474	2,166
法人税、住民税及び事業税	702	731
法人税等調整額	△128	176
法人税等合計	573	908
当期純利益	900	1,258

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	–	–	–	–
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	836	237	21,632	22,707	△ 187	58,765
当期変動額						
剰余金の配当	87		△ 526	△ 438		△ 438
当期純利益			900	900		900
自己株式の取得					△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩			107	107		107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	87	–	482	570	△ 1	568
当期末残高	924	237	22,114	23,277	△ 188	59,334

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,671	3,674	10,345	38	69,149
当期変動額					
剰余金の配当					△ 438
当期純利益					900
自己株式の取得					△ 1
土地再評価差額金の取崩					107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 824	△ 107	△ 931	–	△ 931
当期変動額合計	△ 824	△ 107	△ 931	–	△ 363
当期末残高	5,847	3,566	9,413	38	68,786

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	–	–	–	–
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	924	237	22,114	23,277	△ 188	59,334
当期変動額						
剰余金の配当	87		△ 527	△ 439		△ 439
当期純利益			1,258	1,258		1,258
自己株式の取得					△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			92	92		92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	87	–	823	911	△ 0	910
当期末残高	1,012	237	22,938	24,188	△ 189	60,245

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,847	3,566	9,413	38	68,786
当期変動額					
剰余金の配当					△ 439
当期純利益					1,258
自己株式の取得					△ 0
土地再評価差額金の取崩					92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,805	△ 92	△ 4,897	–	△ 4,897
当期変動額合計	△ 4,805	△ 92	△ 4,897	–	△ 3,987
当期末残高	1,041	3,474	4,515	38	64,799

2020年3月期 注記事項

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
（1） 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（2） 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
（1） 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：39年～50年
その他：　5年～10年
（2） 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
（3） リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準
（1） 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,500百万円であります。
（2） 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
（3） 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
（4） 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
（5） 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
（1） 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
（2） 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）
当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要
本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式
信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

（退職給付信託の設定）
当行は、当事業年度において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金3,000百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付引当金が同額減少しております。

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）
新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、概ね1年間程度の期間があれば収束するものと予想します。
主に貸出金等の信用リスクについては、一定の影響があると認識しておりますが、政府や自治体の経済対策が打ち出されており、また、当行の主要営業基盤である高知県の感染状況等を勘案すれば、影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。
なお、当該仮定は不確実であり、その経済への影響が変化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金の総額
株式　318百万円
組合出資金　552百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　624百万円
延滞債権額　26,226百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　1,287百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　28,138百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,863百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	93,265百万円
担保資産に対応する債務	
預金	657百万円
借用金	60,000百万円
その他の負債	3,242百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,196百万円
預け金	18百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	209百万円
その他の保証金	971百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	181,344百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの）	180,180百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	850百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（－百万円）

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　15,600百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額　該当事項はありません。

（損益計算書関係）

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,831百万円

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式及び出資金	871百万円
関連会社株式及び出資金	－百万円
合　計	871百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,988百万円
その他有価証券評価差額金	2,184
退職給付引当金	939
固定資産の減損損失	390
有価証券評価損	294
賞与引当金	109
繰延資産	99
減価償却	－
その他	416
繰延税金資産小計	8,422
評価性引当額	△4,224
繰延税金資産合計	4,197
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,638
固定資産圧縮積立金	△　104
繰延税金負債合計	△2,742
繰延税金資産（△は負債）の純額	1,454百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△　1.55
住民税均等割等	1.15
評価性引当額	10.79
その他	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.92%

（重要な後発事象）

（債権の取立不能または取立遅延のおそれについて）

当行の取引先である株式会社チャンスが、2020年5月25日付で大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じました。

当行の同社に対する債権は、貸出金681百万円であり、担保等で保全されていない部分（681百万円）については2021年3月期 第1四半期において全額引当処理を行います。

業務粗利益

（単位：百万円、%）

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	13,068	959	41 13,985	13,009	1,020	41 13,988
資金調達費用	450	68	41 477	384	86	41 430
資金運用収支	12,617	890	13,508	12,624	933	13,558
役務取引等収益	1,758	17	1,775	1,963	15	1,979
役務取引等費用	1,628	7	1,635	1,573	6	1,579
役務取引等収支	129	10	139	390	9	399
その他業務収益	549	63	612	620	9	630
その他業務費用	30	405	436	531	323	855
その他業務収支	518	△ 342	176	89	△ 314	△ 225
業務粗利益	13,265	558	13,824	13,103	628	13,732
業務粗利益率	1.29	1.00	1.34	1.26	0.98	1.32

（注）
1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年3月期0百万円、2020年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝$\frac{業務粗利益}{資金運用勘定平均残高}$×100

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
業務純益	1,930	2,082
実質業務純益	2,080	2,280
コア業務純益	1,521	2,235
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,502	2,008

（注）
1. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
4. コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約益

役務取引の状況

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	1,758	17	1,775	1,963	15	1,979
うち預金・貸出業務	450	－	450	525	－	525
うち為替業務	598	16	615	637	15	653
うち証券関連業務	31	－	31	74	－	74
うち代理業務	23	－	23	25	－	25
うち保護預り・貸金庫業務	6	－	6	6	－	6
うち保証業務	25	0	25	60	0	61
うち投信窓販業務	356	－	356	354	－	354
うち保険窓販業務	127	－	127	113	－	113
役務取引等費用	1,628	7	1,635	1,573	6	1,579
うち為替業務	101	7	108	100	6	106

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買損益	－	△ 404	△ 404	－	△ 323	△ 323
商品有価証券売買損益	4	－	4	2	－	2
国債等債券売却損益	518	62	580	550	9	559
国債等債券償還損益	△ 8	－	△ 8	△ 142	－	△ 142
国債等債券償却	△ 13	－	△ 13	△ 371	－	△ 371
その他の業務収支	18	－	18	50	－	50
計	518	△ 342	176	89	△ 314	△ 225

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	5,936	5,831
退職給付費用	340	342
福利厚生費	33	37
減価償却費	928	779
土地建物機械賃借料	388	394
営繕費	36	30
消耗品費	102	111
給水光熱費	107	104
旅費	43	47
通信費	279	278
広告宣伝費	109	113
諸会費・寄付金・交際費	104	111
租税公課	789	775
その他	2,540	2,501
計	11,741	11,460

資金運用・調達勘定平均残高等

（単位：百万円、%）

●国内業務部門

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資金運用勘定	(52,287) 1,028,063	(41) 13,068	1.27	(58,826) 1,032,480	(41) 13,009	1.26
うち貸出金	674,164	10,292	1.52	687,598	9,983	1.45
うち商品有価証券	3	0	0.14	–	–	–
うち有価証券	254,859	2,690	1.05	244,576	2,942	1.20
うちコールローン	527	0	0.10	229	0	0.33
うち預け金	45,914	40	0.08	41,250	40	0.09
資金調達勘定	998,313	450	0.04	1,000,226	384	0.03
うち預金	910,340	440	0.04	910,102	370	0.04
うち譲渡性預金	26,824	7	0.02	39,380	12	0.03
うちコールマネー	13	0	0.00	30	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	–	–	–	–	–	–
うち借用金	62,164	1	0.00	51,742	1	0.00
資金利鞘			1.23			1.23

(注)　1.　資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期12,615百万円、2020年3月期9,304百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年3月期1,069百万円、2020年3月期1,069百万円）及び利息（2019年3月期0百万円、2020年3月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.　（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資金運用勘定	55,601	959	1.72	63,695	1,020	1.60
うち貸出金	3,523	41	1.18	5,781	87	1.51
うち商品有価証券	–	–	–	–	–	–
うち有価証券	50,973	904	1.77	56,655	920	1.62
うちコールローン	–	–	–	–	–	–
うち預け金	–	–	–	–	–	–
資金調達勘定	(52,287) 55,051	(41) 68	0.12	(58,826) 63,119	(41) 86	0.13
うち預金	2,518	20	0.80	3,407	24	0.70
うち譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
うちコールマネー	179	4	2.75	880	21	2.46
うち債券貸借取引受入担保金	60	1	2.80	–	–	–
うち借用金	–	–	–	–	–	–
資金利鞘			1.60			1.47

(注)　1.　資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期4百万円、2020年3月期6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.　（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3.　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●合　　計

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資金運用勘定	1,031,377	13,985	1.35	1,037,349	13,988	1.34
うち貸出金	677,688	10,333	1.52	693,379	10,070	1.45
うち商品有価証券	3	0	0.14	–	–	–
うち有価証券	305,832	3,595	1.17	301,231	3,862	1.28
うちコールローン	527	0	0.10	229	0	0.33
うち預け金	45,914	40	0.08	41,250	40	0.09
資金調達勘定	1,001,077	477	0.04	1,004,519	430	0.04
うち預金	912,859	460	0.05	913,509	394	0.04
うち譲渡性預金	26,824	7	0.02	39,380	12	0.03
うちコールマネー	193	4	2.55	910	21	2.38
うち債券貸借取引受入担保金	60	1	2.80	–	–	–
うち借用金	62,164	1	0.00	51,742	1	0.00
資金利鞘			1.31			1.30

(注)　1.　資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期12,620百万円、2020年3月期9,310百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年3月期1,069百万円、2020年3月期1,069百万円）及び利息（2019年3月期0百万円、2020年3月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.　国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

●国内業務部門

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 36	△ 1,118	△ 1,154	56	△ 114	△ 58
うち貸出金	92	△ 436	△ 343	205	△ 513	△ 308
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	–	△ 0
うち有価証券	△ 131	△ 658	△ 790	△ 108	359	251
うちコールローン	△ 0	0	0	△ 0	0	0
うち預け金	△ 3	2	△ 1	△ 4	4	0
支払利息	2	△ 302	△ 299	0	△ 66	△ 65
うち預金	5	△ 308	△ 303	△ 0	△ 70	△ 70
うち譲渡性預金	4	△ 0	3	3	1	4
うちコールマネー	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	–	–	–	–	–	–
うち借用金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0

●国際業務部門

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	101	△ 48	52	139	△ 78	61
うち貸出金	4	3	8	26	19	45
うち商品有価証券	–	–	–	–	–	–
うち有価証券	103	△ 62	41	100	△ 84	16
うちコールローン	–	–	–	–	–	–
うち預け金	–	–	–	–	–	–
支払利息	8	△ 16	△ 8	10	8	18
うち預金	1	8	9	7	△ 3	3
うち譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
うちコールマネー	–	4	4	19	△ 2	16
うち債券貸借取引受入担保金	△ 4	0	△ 3	△ 1	–	△ 1
うち借用金	–	–	–	–	–	–

●合計

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 34	△ 1,048	△ 1,082	80	△ 77	3
うち貸出金	99	△ 434	△ 334	239	△ 502	△ 262
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	–	△ 0
うち有価証券	△ 63	△ 685	△ 749	△ 54	321	267
うちコールローン	△ 0	0	0	△ 0	0	0
うち預け金	△ 3	2	△ 1	△ 4	4	0
支払利息	2	△ 291	△ 288	1	△ 48	△ 46
うち預金	5	△ 298	△ 293	0	△ 66	△ 66
うち譲渡性預金	4	△ 0	3	3	1	4
うちコールマネー	–	4	4	18	△ 1	16
うち債券貸借取引受入担保金	△ 4	0	△ 3	△ 1	–	△ 1
うち借用金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0

（注）　残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

●期末残高

		2019年3月末						2020年3月末					
		国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
預金	流動性預金	414,305	43.71	−	−	414,305	43.58	431,905	44.44	−	−	431,905	44.28
	うち有利息預金	330,096	34.82	−	−	330,096	34.72	344,975	35.50	−	−	344,975	35.37
	定期性預金	483,363	51.00	−	−	483,363	50.84	483,351	49.74	−	−	483,351	49.56
	うち固定自由金利定期預金	472,347	49.83			472,347	49.68	473,032	48.68			473,032	48.50
	うち変動自由金利定期預金	3,710	0.39			3,710	0.39	3,158	0.32			3,158	0.32
	その他	1,543	0.16	2,818	100.00	4,362	0.46	1,809	0.19	3,587	100.00	5,397	0.55
	合計	899,212	94.87	2,818	100.00	902,030	94.88	917,067	94.37	3,587	100.00	920,654	94.39
譲渡性預金		48,670	5.13	−	−	48,670	5.12	54,700	5.63	−	−	54,700	5.61
総合計		947,882	100.00	2,818	100.00	950,700	100.00	971,767	100.00	3,587	100.00	975,354	100.00

●平均残高

		2019年3月期						2020年3月期					
		国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
預金	流動性預金	399,145	42.59	−	−	399,145	42.48	422,940	44.54	−	−	422,940	44.39
	うち有利息預金	320,391	34.19	−	−	320,391	34.10	340,371	35.85	−	−	340,371	35.72
	定期性預金	509,117	54.33	−	−	509,117	54.18	485,102	51.09	−	−	485,102	50.91
	うち固定自由金利定期預金	497,895	53.13			497,895	52.99	474,448	49.97			474,448	49.79
	うち変動自由金利定期預金	4,050	0.43			4,050	0.43	3,423	0.36			3,423	0.36
	その他	2,078	0.22	2,518	100.00	4,597	0.49	2,059	0.22	3,407	100.00	5,467	0.57
	合計	910,340	97.14	2,518	100.00	912,859	97.15	910,102	95.85	3,407	100.00	913,509	95.87
譲渡性預金		26,824	2.86	−	−	26,824	2.85	39,380	4.15	−	−	39,380	4.13
総合計		937,165	100.00	2,518	100.00	939,683	100.00	949,482	100.00	3,407	100.00	952,890	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

（単位：百万円）

		2019年3月末	2020年3月末
3カ月未満	定期預金	111,110	110,652
	うち固定自由金利定期預金	110,548	109,714
	うち変動自由金利定期預金	127	624
	うちその他の定期預金	434	312
3カ月以上6カ月未満	定期預金	83,887	84,542
	うち固定自由金利定期預金	83,615	83,680
	うち変動自由金利定期預金	76	709
	うちその他の定期預金	196	152
6カ月以上1年未満	定期預金	181,685	217,137
	うち固定自由金利定期預金	181,285	215,865
	うち変動自由金利定期預金	83	965
	うちその他の定期預金	316	306
1年以上2年未満	定期預金	52,903	52,950
	うち固定自由金利定期預金	49,847	52,004
	うち変動自由金利定期預金	2,745	622
	うちその他の定期預金	310	324
2年以上3年未満	定期預金	43,474	9,136
	うち固定自由金利定期預金	42,568	8,633
	うち変動自由金利定期預金	678	236
	うちその他の定期預金	226	266
3年以上	定期預金	3,007	1,776
	うち固定自由金利定期預金	2,445	1,174
	うち変動自由金利定期預金	−	−
	うちその他の定期預金	561	602
合計	定期預金	476,068	476,196
	うち固定自由金利定期預金	470,310	471,072
	うち変動自由金利定期預金	3,710	3,158
	うちその他の定期預金	2,047	1,965

（注）積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

（単位：百万円、%）

	2019年3月末	2020年3月末
個人	637,295（ 70.65）	638,076（ 69.31）
一般法人	238,391（ 26.43）	247,877（ 26.92）
金融機関・政府公金	26,343（ 2.92）	34,700（ 3.77）
計	902,030（100.00）	920,654（100.00）

（注）1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. （ ）内は構成比であります。

財形貯蓄残高

（単位：百万円）

	2019年3月末	2020年3月末
財形貯蓄	3,947	3,909

貸出金科目別残高

（単位：百万円）

●期末残高

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
割引手形	6,211	−	6,211	4,863	−	4,863
手形貸付	26,234	−	26,234	25,875	−	25,875
証書貸付	566,882	4,257	571,139	572,533	7,205	579,738
当座貸越	94,834	−	94,834	104,200	−	104,200
合計	694,163	4,257	698,420	707,473	7,205	714,678

●平均残高

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
割引手形	5,022	−	5,022	4,917	−	4,917
手形貸付	24,724	−	24,724	25,471	−	25,471
証書貸付	564,118	3,523	567,642	566,876	5,781	572,657
当座貸越	80,299	−	80,299	90,332	−	90,332
合計	674,164	3,523	677,688	687,598	5,781	693,379

（注）　国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

（単位：百万円）

		2019年3月末	2020年3月末
1年以下	貸出金	202,921	213,237
1年超3年以下	貸出金	142,061	138,941
	うち変動金利	66,511	65,164
	うち固定金利	75,549	73,776
3年超5年以下	貸出金	92,066	101,619
	うち変動金利	48,736	51,152
	うち固定金利	43,329	50,466
5年超7年以下	貸出金	58,907	61,000
	うち変動金利	32,034	33,242
	うち固定金利	26,873	27,758
7年超	貸出金	179,609	178,952
	うち変動金利	94,564	98,912
	うち固定金利	85,044	80,039
期間の定めのないもの	貸出金	22,854	20,926
	うち変動金利	545	594
	うち固定金利	22,308	20,332
合計		698,420	714,678

（注）　残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	1,694	1,396
債権	15,207	14,855
商品	234	211
不動産	246,076	251,360
その他	11,101	12,855
小計	274,315	280,678
保証	153,230	152,979
信用	270,874	281,020
合計	698,420	714,678

支払承諾見返担保別内訳

（単位：百万円）

	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	−	−
債権	109	118
商品	70	30
不動産	940	878
その他	80	80
小計	1,200	1,107
保証	9	8
信用	490	450
合計	1,699	1,566

貸出金使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2019年3月末	2020年3月末
設備資金	273,716（ 39.19）	284,299（ 39.78）
運転資金	424,704（ 60.81）	430,379（ 60.22）
合計	698,420（100.00）	714,678（100.00）

（注）（ ）内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

（単位：百万円、%）

	2019年3月末	2020年3月末
国内（除く 特別国際金融取引勘定分）	698,420（100.00）	714,678（100.00）
製造業	58,386（ 8.36）	60,846（ 8.51）
農業、林業	3,634（ 0.52）	3,547（ 0.50）
漁業	4,981（ 0.71）	5,291（ 0.74）
鉱業、採石業、砂利採取業	234（ 0.03）	279（ 0.04）
建設業	32,557（ 4.66）	35,834（ 5.01）
電気・ガス・熱供給・水道業	34,768（ 4.98）	35,129（ 4.92）
情報通信業	8,234（ 1.18）	9,644（ 1.35）
運輸業、郵便業	14,568（ 2.09）	17,397（ 2.43）
卸売業、小売業	88,214（ 12.63）	87,229（ 12.20）
金融業、保険業	42,646（ 6.11）	41,017（ 5.74）
不動産業、物品賃貸業	106,547（ 15.25）	109,176（ 15.28）
各種サービス業	104,892（ 15.02）	107,404（ 15.03）
地方公共団体	83,714（ 11.99）	85,690（ 11.99）
その他	115,038（ 16.47）	116,189（ 16.26）
特別国際金融取引勘定分	－	－
合計	698,420	714,678

（注）1.「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2.（ ）内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高等

（単位：百万円）

		2019年3月末	2020年3月末
総貸出金（A）	貸出先件数	45,975	44,968
	残高	698,420	714,678
中小企業等貸出金（B）	貸出先件数	45,796	44,799
	残高	534,774	555,968
(B)/(A)	貸出先件数	99.61%	99.62%
	残高	76.56%	77.79%

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

	2019年3月末	2020年3月末
住宅ローン	86,459	88,423
その他ローン	27,051	26,635
合計	113,510	115,058

特定海外債権残高

2019年3月末及び2020年3月末ともに該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

（単位：百万円）

	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,125	5,000
危険債権	22,742	22,015
要管理債権	1,450	1,287
小計	29,318	28,303
正常債権	683,300	704,276
合計	712,619	732,580

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権	449	624
延滞債権	27,291	26,226
３カ月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	1,450	1,287
合計	29,191	28,138

貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年3月末	2020年3月末
貸出金償却額	446	47

貸倒引当金

（単位：百万円）

	2019年3月期					2020年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,293	1,443	－	1,293	1,443	1,443	1,642	－	1,443	1,642
個別貸倒引当金	9,892	10,223	135	9,756	10,223	10,223	9,872	377	9,846	9,872
合計	11,186	11,667	135	11,050	11,667	11,667	11,514	377	11,289	11,514

（注）　1.　当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金……洗替による取崩額
個別貸倒引当金……洗替による取崩額

有価証券残高

（単位：百万円、%）

●期末残高

	2019年3月末						2020年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国債	52,294	21.12	－	－	52,294	17.19	34,324	14.01	－	－	34,324	11.45
地方債	10,692	4.32	－	－	10,692	3.51	7,333	2.99	－	－	7,333	2.44
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	120,726	48.76	－	－	120,726	39.68	137,307	56.06	－	－	137,307	45.81
株式	17,146	6.93	－	－	17,146	5.63	15,130	6.18	－	－	15,130	5.05
その他の証券	46,730	18.87	56,682	100.00	103,412	33.99	50,836	20.76	54,817	100.00	105,654	35.25
うち外国債券			56,682	100.00	56,682	18.63			54,817	100.00	54,817	18.29
うち外国株式			－	－	－	－			－	－	－	－
合計	247,589	100.00	56,682	100.00	304,272	100.00	244,933	100.00	54,817	100.00	299,751	100.00

●平均残高

	2019年3月期						2020年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国債	66,855	26.23	－	－	66,855	21.86	44,218	18.08	－	－	44,218	14.68
地方債	10,610	4.16	－	－	10,610	3.47	8,867	3.63	－	－	8,867	2.94
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	119,697	46.97	－	－	119,697	39.14	127,810	52.26	－	－	127,810	42.43
株式	13,029	5.11	－	－	13,029	4.26	13,018	5.32	－	－	13,018	4.32
その他の証券	44,667	17.53	50,973	100.00	95,640	31.27	50,661	20.71	56,655	100.00	107,316	35.63
うち外国債券			50,973	100.00	50,973	16.67			56,655	100.00	56,655	18.81
うち外国株式			－	－	－	－			－	－	－	－
合計	254,859	100.00	50,973	100.00	305,832	100.00	244,576	100.00	56,655	100.00	301,231	100.00

（注）　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

		2019年3月末	2020年3月末
1年以下	国債	16,109	13,061
	地方債	3,776	4,563
	短期社債	－	－
	社債	11,950	5,820
	株式	－	－
	その他の証券	8,671	12,365
	うち外国債券	6,653	8,825
	うち外国株式	－	－
1年超3年以下	国債	19,368	12,294
	地方債	4,616	－
	短期社債	－	－
	社債	18,905	21,583
	株式	－	－
	その他の証券	18,053	11,871
	うち外国債券	11,792	6,995
	うち外国株式	－	－
3年超5年以下	国債	6,269	1,100
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	10,168	9,745
	株式	－	－
	その他の証券	20,213	27,852
	うち外国債券	15,547	21,799
	うち外国株式	－	－
5年超7年以下	国債	1,126	2,301
	地方債	－	1,154
	短期社債	－	－
	社債	5,926	4,231
	株式	－	－
	その他の証券	18,292	15,440
	うち外国債券	12,410	8,165
	うち外国株式	－	－

		2019年3月末	2020年3月末
7年超10年以下	国債	4,770	2,361
	地方債	2,300	1,615
	短期社債	－	－
	社債	5,548	4,294
	株式	－	－
	その他の証券	16,968	12,631
	うち外国債券	4,375	3,197
	うち外国株式	－	－
10年超	国債	4,649	3,204
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	64,355	84,220
	株式	－	－
	その他の証券	6,195	5,834
	うち外国債券	5,901	5,834
	うち外国株式	－	－
期間の定めのないもの	国債	－	－
	地方債	－	－
	短期社債	－	－
	社債	3,871	7,410
	株式	17,146	15,130
	その他の証券	15,016	19,657
	うち外国債券	－	－
	うち外国株式	－	－
合計	国債	52,294	34,324
	地方債	10,692	7,333
	短期社債	－	－
	社債	120,726	137,307
	株式	17,146	15,130
	その他の証券	103,412	105,654
	うち外国債券	56,682	54,817
	うち外国株式	－	－

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	3	−
商品地方債	−	−
商品政府保証債	−	−
合計	3	−

商品有価証券売買高

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	4,207	−
商品地方債	−	−
商品政府保証債	399	199
合計	4,607	199

公共債引受高

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
国債	−	−
地方債・政保債	200	100
合計	200	100

公共債窓口販売高

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
国債	32	159
地方債・政保債	−	−
合計	32	159

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

			2019年3月期	2020年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,423	2,398
		金額	1,600,404	1,602,509
	各地より受けた分	口数	3,189	3,205
		金額	1,680,232	1,713,332
代金取立	各地へ向けた分	口数	19	18
		金額	57,387	55,763
	各地より受けた分	口数	17	16
		金額	33,929	32,127

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2019年3月期	2020年3月期
仕向為替	売渡為替	151	220
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	181	243
	取立為替	15	20
合計		349	484

外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

	2019年3月末	2020年3月末
外貨建資産残高	164	153

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

●売買目的有価証券
2019年3月末及び2020年3月末ともに該当ありません。

●満期保有目的の債券
2019年3月末及び2020年3月末ともに該当ありません。

●その他有価証券

	種類	2019年3月末			2020年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,568	6,456	5,111	8,510	4,228	4,281
	債券	172,398	168,486	3,911	131,793	129,425	2,368
	国債	51,300	49,476	1,824	32,328	31,300	1,028
	地方債	10,692	10,435	256	6,833	6,681	151
	短期社債	–	–	–	–	–	–
	社債	110,404	108,574	1,830	92,631	91,442	1,188
	その他	59,785	57,701	2,084	50,811	48,795	2,016
	外国債券	38,305	37,780	524	31,818	31,227	591
	小計	243,751	232,644	11,107	191,116	182,449	8,666
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,331	5,168	△ 836	5,373	7,117	△ 1,743
	債券	11,315	11,361	△ 45	47,172	47,691	△ 519
	国債	993	995	△ 1	1,996	2,012	△ 16
	地方債	–	–	–	499	500	△ 0
	短期社債	–	–	–	–	–	–
	社債	10,321	10,366	△ 44	44,676	45,178	△ 502
	その他	42,916	44,765	△ 1,848	54,112	59,025	△ 4,913
	外国債券	18,377	18,700	△ 322	22,999	23,875	△ 875
	小計	58,564	61,294	△ 2,730	106,657	113,834	△ 7,176
合計		302,316	293,938	8,377	297,774	296,283	1,490

（注）　貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2019年3月末	2020年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	880	871
非上場株式	318	318
組合出資金	561	552
その他有価証券	1,076	1,105
非上場株式	927	927
組合出資金	148	178

金銭の信託の時価等情報

（単位：百万円）

●売買目的有価証券

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,069	28	1,069	5

（注）　上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引関係

（単位：百万円）

◇ 取引の状況に関する事項

■取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

2019年3月末及び2020年3月末ともに該当ありません。

●通貨関連取引

区分	種類	2019年3月末				2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	–	–	–	–	–	–	–	–
	買建	–	–	–	–	–	–	–	–
	通貨オプション								
	売建	–	–	–	–	–	–	–	–
	買建	–	–	–	–	–	–	–	–
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	15,703	–	△ 169	△ 169	12,869	–	30	30
	買建	329	–	1	1	964	–	13	13
	通貨オプション								
	売建	–	–	–	–	–	–	–	–
	買建	–	–	–	–	–	–	–	–
	その他								
	売建	–	–	–	–	–	–	–	–
	買建	–	–	–	–	–	–	–	–
合計				△ 168	△ 168			43	43

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定　割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

2019年3月末及び2020年3月末ともに該当ありません。

●債券関連取引

2019年3月末及び2020年3月末ともに該当ありません。

●商品関連取引

2019年3月末及び2020年3月末ともに該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

2019年3月末及び2020年3月末ともに該当ありません。

利益率

（単位：%）

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.16	0.21
純資産経常利益率	2.67	3.59
総資産当期純利益率	0.08	0.11
純資産当期純利益率	1.40	1.94

総資金利鞘

（単位：%）

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27	1.72	1.35	1.26	1.60	1.34
資金調達原価	1.21	0.30	1.22	1.17	0.27	1.18
総資金利鞘	0.06	1.42	0.13	0.09	1.33	0.16

1店舗当たり預金・貸出金残高

（単位：百万円）

	2019年3月末	2020年3月末
預金	13,204	13,546
貸出金	9,700	9,926
店舗数	72店	72店

（注）　店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

（単位：百万円）

	2019年3月末	2020年3月末
預金	1,152	1,223
貸出金	846	896
従業員数	825人	797人

（注）　従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

（単位：百万円、%）

		2019年3月末			2020年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金（A）		694,163	4,257	698,420	707,473	7,205	714,678
預金（B）		947,882	2,818	950,700	971,767	3,587	975,354
預貸率	（A）／（B）	73.23	151.05	73.46	72.80	200.84	73.27
	期中平均	71.93	139.89	72.11	72.41	169.64	72.76

預証率

（単位：百万円、%）

		2019年3月末			2020年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券（A）		247,589	56,682	304,272	244,933	54,817	299,751
預金（B）		947,882	2,818	950,700	971,767	3,587	975,354
預証率	（A）／（B）	26.12	2,010.94	32.00	25.20	1,528.06	30.73
	期中平均	27.19	2,023.65	32.54	25.75	1,662.43	31.61

資本金の推移

（単位：百万円）

	2019年3月末	2020年3月末
資本金	19,544	19,544

株式の状況

（2020年3月31日現在）（単位：株）

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000（注）	10,244,800
第1種優先株式	40,900,000（注）	7,500,000
計	40,900,000（注）	17,744,800

（注）　当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株式所有者別状況

（2020年3月31日現在）

①普通株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	32	27	524	55	4	4,546	5,190	−
所有株式数(単元)	6	25,700	1,042	28,634	4,054	32	42,215	101,683	76,500
所有株式数の割合（%）	0.01	25.27	1.02	28.16	3.99	0.03	41.52	100.00	−

（注）　自己株式85,038株（うち、ストックオプション制度に係るもの38,400株）は「個人その他」に850単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当行株式45,000株は含まれておりません。

②第1種優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	−	1	−	−	−	−	−	1	−
所有株式数(単元)	−	75,000	−	−	−	−	−	75,000	−
所有株式数の割合（%）	−	100.00	−	−	−	−	−	100.00	−

大株主の状況

（2020年3月31日現在）

①所有株式数別

（単位：千株、%）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	42.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	655	3.71
高知銀行持株会	453	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	372	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	359	2.03
四国総合信用株式会社	206	1.16
株式会社技研製作所	169	0.96
株式会社ヨンキュウ	167	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	144	0.82
損害保険ジャパン株式会社	137	0.77
計	10,166	57.57

（注）　1.　上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　655千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）　372千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　359千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）　144千株
2.　上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当行株式は含まれておりません。
3.　所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
4.　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

（単位：個、%）

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,552	6.49
高知銀行持株会	4,538	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,722	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,598	3.56
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社ヨンキュウ	1,674	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1,449	1.43
損害保険ジャパン株式会社	1,374	1.36
株式会社近森産業	1,079	1.07
計	27,746	27.51

（注）　1.　上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　6,552個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）　3,722個
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　3,598個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）　1,449個
2.　総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3.　上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

第1種優先株式

（単位：千株、%）

氏名又は名称	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	−
計	7,500	−

従業員の状況

		2019年3月末	2020年3月末
従業員数	男性	472名	450名
	女性	353名	347名
	計	825名	797名
平均年齢		40歳 8月	40歳 8月
平均勤続年数		17年 9月	17年 9月
平均年間給与		5,278千円	5,240千円

（注）　1.　従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2.　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。